

東北の「今」を知り
全国で復興を
支えつづけるために

現地会議から考える 震災復興

あらゆるセクターが今一度つながり、地域で発生する課題を解決していくために、JCNの原点でもある現地会議を今年度より再開しました。現地会議を通じて見えてきたことや被災地で活動する団体の思いから被災地の現状とこれから必要なことをお届けしたいと思います。

[現地会議]

第14回現地会議in岩手

～いま、このまちで、子どもたちに伝えるべきこと～

第14回現地会議in宮城「震災10年を見据えて／私たちが出来ること」

～被災地支援から地域支援へ／3年後の地域づくりを考える～

第13回現地会議in福島

～避難解除後の現場から～地域の底力を共に再生する～

[Information]

●世話団体コラム ●JCN復興サロン



東日本大震災支援
全国ネットワーク

JCN世話団体コラム



現地会議in 岩手・陸前高田に参加して

池本修吾氏
(一般社団法人ユニバーサル志縁センター 専務理事)

今回の現地会議は「いま、このまちで、子どもたちに何を伝えるべきか」をテーマに、行政・企業・NPO・個人というセクターを超えたキーパーソンによるプレゼンテーションが行われ、「やりがい、信頼、仲間」「自律的で持続可能な社会」「命の大切さその知恵」「自然と共生する知恵」「自分に矢印を向けられる人間になること」など地域にとって大切な価値が浮き彫りになった。

現地会議に求められる機能として各団体の目的を達成することに役立つ内容を提供することが挙げられるが、一方で人口減少、高齢化等により地縁の中で支え合う社会関係資本が弱まり、各団体の活動に利することだけを考えている、気がついた時には地域全体が地盤沈下していたり、地域間格差が起こっていることも考えられる。そうならないためにも今回の現地会議のように団体を超えて地域で共有できる価値を出し合うことはとても意義があり、一回きりで終わらせるのではなく、次回以降同じメンバーを可能な限り集め、ビジョンや目的を設定し、立場が異なる者同士が地域の未来を担う仲間として役割分担をし、戦略的に活動を行っていく生きた戦略会議にしていくことが求められるのではないだろうか。



JCN復興サロンを開催しました



東日本大震災の「今」を 知る・考える・触れる「場」を。

杉村都雄
(東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局)

今年度の新たな活動として、JCN復興サロン(共催: Yahoo!基金)を東京で始めることにしました。震災から7年目を迎えますが、時間の経過とともに被災地の現状を知る、考える、触れる「場」が減少していると感じています。震災当時の気持ちを持ち続けることは難しいかもしれませんが、少しでも東日本大震災について立ち止まり、何かをしたいと思えるきっかけになればと考えています。

10月の1回目は「大船渡にUターンした30代」が今を語る～ワイナリー経営者と漁師の場合～というテーマでYahoo LODGEで開催しました。ゲストには及川武宏さん(株式会社スリーピークス代表取締役社長)と中野圭さん(漁師、NPO法人wiz代表理事)にお越しいただき、地元への思いや震災復興について熱く語っていただきました。引き続き、東日本大震災を知る、考える、触れる「場」を作っていきたいと思えます。仕事帰りに誰でも、気楽に立ち寄れることが特徴なので、関心のある方はぜひご参加ください。JCN復興サロンの情報はJCNのウェブサイトにて案内していきます。ぜひ、チェックしてください

(<http://www.jpn-civil.net/>)



JCN REPORT VOL.8

～東北の「今」を知り全国で復興を支えつづけるために～

発行: 2017年12月
東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)事務局
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 JNPOC 気付
TEL. 03-3277-3636 FAX. 03-6701-7332 URL. <http://www.jpn-civil.net/>

編集: JCN地域担当チーム デザイン: キシタカユキ 印刷: 株式会社トライ

今だからできることがある

Walk with 東北

震災を忘れない気持ちをあらわすプロジェクトです



いま、このまちで、 子どもたちに伝えるべきこと

開催趣旨

現地会議は集う方々同士が生み出す「場」の力を大切に、多様な参加者による課題解決の糸口をその中で模索してきました。東日本大震災から6年以上が経過し、今なお残る被災地の課題は「個別化」「複雑化」「深刻化」の様相を呈しています。それは震災前からの地域課題と密接に関連しているからに他なりません。

「被災者の課題」と「被災地の課題」は違います。JCNが市民団体をベースとしたマルチセクターネットワークであることを踏まえ、我々が現地会議という「場」でできることは何か。その答えもまた変化し続けていることを意識して、企画及び実施いたしました。

内容

冒頭、陸前高田市よりまちの現状と課題についてお話ししてもらい、参加者は自分のまちの課題について翻って考える時間となりました。

担当者の想い

被災地の様々な課題を解決するために根本的に必要となるのは、その解決に関わる人自身の覚悟であります。今もこれからも、それを私自身も含め問い続けるために「子どもたちに伝え

今年度第1回目は、震災以降地域の将来的な担い手として期待される子どもたちへの支援やメッセージが現場の課題と展望に直結することを踏まえ、「今、本当に子どもたちに伝えるべきこと」を多様な視点から学び、次の展開を見出すヒントとなることを目的としました。

そして「子どもたちへ伝えるべきこと」を通して、このまちをどうしていきたいか、復興をどうしていきたいかを検討し、あわせて参加するNPOや市民等の地域とセクターをこえた交流と連携促進の場となることも狙いました。

その後6名のスピーカーより「子どもたちに伝えるべきこと」というテーマで一人ずつお話ししてもらい、その後参加者と登壇者を交えた交流と質疑および意見交換の時間を設けました。

たいこと」という、逃げられないテーマ設定に踏み切りました。その覚悟をお互いに垣間見ること、真のつながりが生まれ被災地課題解決に寄付する最強の資源となると固く信じています。



●中野圭(岩手県担当)

岩手県大船渡市越喜生まれ。代々漁師家系の16代目。早稲田大学商学部卒業後、福祉分野の企業で労務・総務・経理・新規事業立ち上げを行う。その後学生時代の仲間と起業。その直後に東日本大震災が起こり、これを機にUターン。被災した地域における産業創出、地元の小な団体への寄付提供、地元花火大会の運営などを行う。2012年よりNPO法人いわて連携復興センター及び東日本大震災支援全国ネットワーク岩手担当としても活動。

子どもたちに伝えたいこと

●花坂雄大氏(花坂印刷工業(株)専務取締役/ NPO 法人みやっこベース理事長)

花坂印刷工業は創業115年という、宮古で最も老舗の印刷屋です。人口減少やインターネット・SNSなどの発展により「印刷」という業態も今後の方向性を考えなければいけないタイミングが来ています。その中で私たちの会社は「地域の広報係」としてあるように、その存在意義を見定めています。「BtoB(企業から企業へ)の印刷」から「BtoBtoC(その先にいる消費者を考える)の印刷」が地域から求められており、さらに言えば宮古の多様な業界や団体が連携して我が町のまちづくりに取り組んでいくことが必要だと考えています。



今回の現地会議という場を通じて子どもたちに伝えたいこと・目指す社会は、今の状況から子どもたちが一歩踏み込むことで3つのことが得られるということ。それは「やりがい、信頼、仲間」。そしてやっていくことで新たなつながりが生まれ、ひろがっていき、それが非常に楽しい。だからこそ子どもたちにもそれを味わってほしいし、それができる社会をつくっていくのが我々大人の役割だと思います。

自然との共生を次世代に!

●新沼真弓氏(防災士/乾燥フルーツ ComeCome 代表)

私は学校非常勤職員として、思春期・青年期の子ども達や保護者の相談員として、多くの方々と接してきました。震災の時は避難所で一夜を過ごし、避難所で食糧や暖房が足りない状況を体感しましたが、何もできない自分が悔しくて、防災士になる決心をしました。地域課題は複雑化・多様化し、「少子高齢化」「担い手不足」「津波がまたくる」という背景があります。

それらを踏まえつつ減災力を向上させるには、これまで以上に地域の自助力、共助力、協働力を高めておくことが大切です。また、津波が定期的にくるとい地域特性から、減災レジリエンス(回復力)を高める対策も必要だと考えています。

「レジリエンス」は、日常のメンタル予防としても有効です。三陸の子ども達は、自然災害の脅威を目の当たりにしてまた絶望することがあるかもしれません。自分たちのことを思って行動してくれていた大人の姿は、そんな子ども達にきっと勇気を与え「今度は自分達が何かを」と、地域を想う心を育んでくれると思うのです。

だからこそ「自然と共生する知恵」・「レジリエンス」と「次世代のために考え行動する大人の姿」を残すことが今の地域に必要です。





被災地支援から地域支援へ 3年後の地域づくりを考える

開催趣旨

発災から8年目を間もなく迎える東日本大震災。社会課題が顕在化し、加速したとも言われる被災地では応急仮設住宅も終息を迎え、終の住まいへの移転が進んでいる。阪神・淡路大震災では災害公営住宅への入居が被災者支援の区切りとなり、そこから様々な課題と教訓が伝えられました。現地会議では教訓を課題として考え、セクターを越えて共有してきました。「被災地支援から地域支援」へ移行していく被災地を支える仕組みを考えました。

被災地では、住民主体のコミュニティ形成、地域づくりを行うため様々な支援が行われていますが、高齢化、担い手不足など重複する課題を解決するためには、長期的なサポートの必要が

内容

総合交付金を主財源として活動している社会福祉協議会3団体と復興制度に関する助成金を財源として活動しているNPO3団体に登壇いただき、どうすれば3年後以降も被災者支援活動を継続できるのかというテーマを中心にパネルディスカッションを実施しました。

復興支援に関する多くの財源は単年度財源が多く、また3年後も現在と同じように財源があるかわからないため、平時の制

担当者の想い

社協からは地域課題の解決には多様な主体と連携した個別支援、地域支援が必要、NPOと住民とうまくつながることが大事だとの意見が上がりました。NPOからは行政、社協の出来る

見えてきました。支援活動は被災者から住民に自主性を生むサポートを、被災地支援から地域づくりへ、住民が住民を支える地域づくりを目指して取り組んでいます。災害公営住宅では高齢化率も高く、孤立、孤独死を防ぐ見守り、支え合いが必要です。多様な課題を地域資源で支えていくためには、地域に根差した社会福祉協議会、多様な活動で地域を支えるNPO、それらを制度などで支える行政との連携が必要とされています。

3年後は、復興計画10年となり支援制度が一つの区切りを迎えます。今後、減少していく「支援活動を支える仕組み」についてセクターを越えて考え、被災地の現状、課題を共有し地域支援を継続するための連携・協働を理解する機会とします。

度や仕組みで被災者支援を継続できないか、そのためには今から何をしなければならぬかについて、登壇者と参加者で話し合いました。NPOは新たな事業提案や施設管理等を通じた行政との協働が必要なのではないかという意見や、社会福祉協議会においては、地域福祉事業への移行が必要なのではないかという意見が交わされました。

こと、出来ないことの合意形成が必要、組織基盤も整える必要があると。NPOが平時の制度で活動を継続するヒントがありました。



●三浦圭一(宮城県担当)

福島県生まれの宮城県育ち。発災まではサラリーマンのおじさんがPLAN JAPAN東日本大震災緊急支援チーム現地職員として入職。「子供支援と支援者のケア」活動をサポートして被災地3県を駆け回る。この活動がきっかけとなり支援活動終了後「せんだいみやぎNPOセンター」に入職して非営利活動に入る。2014年10月より東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)被災地宮城担当として入職し、現地や現地団体を巡回している。

活動の枠を越えたつながりを!

●村島弘子氏(移動支援 Rera 代表)

私達は震災直後に、「送迎」という単純な“移動支援”だけを行う団体として活動をスタートしました。しかし、活動を継続していく中で、移動困難者は「移動」だけでなく生活に様々な問題を抱え、もっと幅広く福祉的な支援を必要としていることを見えてきました。

そういったニーズに対応しようと年々活動の幅が広がり、多様な担い手との連絡会議、地域住民向けの勉強会、政策提言、生活支援、連携のためのフォーラムなどを行いながら現在に至っています。

立場の異なる人々との「移動」に関する課題の共有は予想以上に難しいです。「移手段を持たないがために、生活を維持できない」という人々の存在やその課題を行政や住民などともっと共有することができれば、少しずつでも良い方向に動いていくのではないかと思います。「行政」「社協」「NPO」などそれぞれの立場が、お互いに一歩ずつ「枠」を越えるようになれば、今“隙間”に落ちて困っている人々を掬いとる事ができるのではないのでしょうか。



復興支援から地域づくりへ

●真壁さおり氏(宮城県サポートセンター支援事務所)

今回の現地会議では3年後を考えることだけでなく6年半を振り返ることもできました。

被災地で変化するニーズに対応してきた行政、社協、NPOが復興支援から地域づくりへ変わるフェーズにきています。被災地で支援活動を行う多くのNPOが多様な専門性を生かし復興への取り組みを行っているが、継続的な活動が見いだせないのが現状です。今後は、新たな事業開発や行政への提案、多様なセクターとの協働、平時の制度活用を考える時期に来ています。一方で、生活支援体制整備事業等も含めての地域づくりを考える社会福祉協議会と多様な専門性をもつ

NPOが連携できることも分かりました。また、担い手不足や育成の課題には「住民」というキーワードが出てきました。これからの地域づくりにおいて「住民」が重要な地域資源ということを確認できました。





避難解除後の現場から ～地域の底力を共に再生する～

開催趣旨

13回目となる今回は、自治体ごと、地域ごとに大きく違う復興フェーズの全体像を更新し、改めて避難解除が進んだ地域の課題の複雑性を可視化する事で、既存の団体が持つリソー

スや地域に再生しつつある社会資源の共有化を進める事を目的として開催しました。

内 容

57名、43団体の方にご参加いただきました。現場に来て、ひとりひとりそれぞれが違う価値観をもって日々の積み重ねをしているところからあらためて、「福島は今、どうなっているか？」を問い直し、そこからどうやって「新しい地域の底力」を生み出してゆくかを話し合う場を目指しました。前例なき原子力災害の現場で、逆境から生まれる新しいまちづくりと見守り活動は、

多くの可能性を秘めていると感じています。たとえば、地縁組織や伝統的な共同体の力と、Uターン・Iターンやソーシャルベンチャーなど多様な選択肢の力の融合があります。少しでもその現場を伝え、どうすれば参加者がそれぞれの血肉として活かせるかを考えました。

担当者の想い

震災から6年8か月が過ぎ、5年間の復興創生期間も折り返し点を超えました。2017年春には飯館・川俣・浪江・富岡の避難一部解除が一斉にあり、ようやく地元でのスタートについた地域もあれば、双葉・大熊のように全町避難が続いている地域もあります。放射線量が高いまま解除となった地域も少なくありません。現地会議の共催団体である双葉郡未来会議のモットーは「はなれていてもおとなりさん」です。バラバラになってしまった住民の暮らしや気持ちですが、どんなに離れていても、

またつながってゆくことができるはずです。そのために、できる事を、できる人が、できる時にしてゆく。そこに、外部からの友人も加わり、共に汗をかく。地域のしがらみや組織の制約はあっても、そこに生きがいや楽しさを見出す個人の人間力があれば、この困難を乗り越え、50年後、100年後にきっと、震災前よりも誇らしい地域が生まれる。そんなゴールに向かって共に歩む仲間が集まる会議が、今回の現地会議になったと思います。

●鈴木亮(福島県担当)

1972年神奈川県鎌倉市生まれ。在ニュージーランド・インターナショナルパシフィック大学卒業。人口問題・環境問題を日本のNGOとして解決していく道を志し、98年よりA SEED JAPANに参加。99年共同代表、2002年事務局長を務める。2008年より全国有機農業推進協議会事務局に勤務。震災後、2012年9月より東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)福島担当として福島県福島市に、2017年4月より、双葉郡富岡町に住む。会津若松のお酒「末廣」をこよなく愛す。



村民がやりたいことのサポートを

●横山秀人氏 (いいたてネットワーク 代表理事)

村の人口5,934人のうち、11月1日時点で帰還者は546人、帰村率は9.2%です。前職は、村役場職員で21年間勤務していました。現在は、行政書士を行いながら、飯館村限定の地域シンクタンク事業と村民交流事業を行っています。理事一人の一般社団法人で、「できる事」と「やってみたい事」を仕事にする事に取り組んでいます。現在は代表を含め3人の方が兼業・副業として働いています。仕事としてやってみたいと手を挙げる人が中心となり、事業計画を作成し、人件費が100%出る補助金を申請する事を基本としています。草木・花びら染め、そば打ち、癒しのハーバリウムなど、村民がやってみたいと思う事で、かつ報酬も得られて、村民が喜び楽しめる事業に取り組む中で、社団が発展継続していける収益事業をつくっていきたいと思います。避難先・在宅で副業・兼業などその人の都合に合わせた時間で働けて、村民・行政(村・県)に認めていただける事を大事にしています。



ともに作るコミュニティ

●池崎悟氏 (浪江町社会福祉協議会)

浪江町は震災前には人口が2万人ほどいました。現在、県内に14,000人が避難しています。避難解除後、381人、267世帯が戻ってきています。私は避難していて片道80kmを通っています。避難先がコミュニティとなっていて、帰りたくても帰れない状態です。浪江社協は38人体制で訪問活動、サロン、ボランティアセンター運営を行っています。戻っている人の多く家がきれいで生き生きしている。人付き合いを大事にしていて、訪問すると2時間くらいお話しする事もあります。しかし誰が住んでいるのかわからない「個人情報」の壁もあり、コミュニティを作るのが難しいです。社協としてはまちづくりをしよう、とボランティアセンターを再開しました。家の中の片づけ、庭の樹木の伐採といった支援をしています。「なんでもやっていただける」と勘違いされてしまう方もいるのですが、「できないところを補い、一緒にやることで、コミュニティを創っていく」のがボランティア。ですので「やらない事もボランティア」だと思っています。

